

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	21,037	流 動 負 債	22,104
現金及び預金	639	支払手形及び買掛金	7,876
受取手形及び売掛金	10,028	短期借入金	11,500
建設機材	9,547	1年以内返済予定の長期借入金	726
たな卸資産	171	未払法人税等	44
未成工事支出金	740	未払費用	1,109
繰延税金資産	100	未成工事受入金	468
その他	101	賞与引当金	12
貸倒引当金	293	子会社整理損失引当金	48
		その他	318
		固 定 負 債	2,859
		社 債	500
固 定 資 産	10,909	長期借入金	814
有 形 固 定 資 産	9,625	繰延税金負債	108
建物及び構築物	894	再評価に係る繰延税金負債	1,036
機械装置及び運搬具	393	退職給付引当金	323
土地	8,299	役員退職慰労引当金	46
その他	37	その他	30
		負 債 合 計	24,963
無 形 固 定 資 産	82	少 数 株 主 持 分	
		少 数 株 主 持 分	-
		資 本 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,200	資 本 金	2,651
投資有価証券	909	資 本 剰 余 金	923
長期貸付金	20	利 益 剰 余 金	1,963
長期前払費用	10	土 地 再 評 価 差 額 金	1,510
その他	1,587	株 式 等 評 価 差 額 金	118
貸倒引当金	1,327	為 替 換 算 調 整 勘 定	112
		自 己 株 式	68
繰 延 資 産	3	資 本 合 計	6,986
社債発行費	3		
資 産 合 計	31,949	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	31,949

連 結 損 益 計 算 書

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

(単位：百万円)

科 目		内 訳	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	売 上 高	24,092	
		売 上 原 価	20,219	
		売 上 総 利 益	3,873	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,760	
		営 業 利 益	1,112	
		営 業 外 収 益	244	
	営業外損益の部	受取利息及び受取配当金	10	
		固 定 資 産 収 益	22	
		持分法による投資利益	178	
		そ の 他	32	
		営 業 外 費 用	259	
		支 払 利 息	201	
	そ の 他	57		
	経 常 利 益			1,097
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		198
		固 定 資 産 売 却 益	3	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		45		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		58		
移 転 補 償 金 収 入		84		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益		6		
特 別 損 失			345	
固 定 資 産 処 分 損		169		
子 会 社 整 理 損		48		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		60		
工 場 移 転 費 用		26		
移 転 補 償 費 用	18			
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	21			
税金等調整前当期純利益			950	
法人税、住民税及び事業税		51		
法人税等調整額		62	10	
少数株主利益			26	
当期純利益			933	

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 6社

当連結会計年度中に興信工業(株)の株式を取得し、子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また当連結会計年度末において今まで連結子法人等でありました(株)日建板の当社所有株式の全てを売却したため、連結対象から除外しております。

これにより連結子法人等は、丸建工事(株)・東播工業(株)・東北工業(株)・マルケンシールドテック(株)・日本環境テクノロジー(株)・興信工業(株)の6社となりました。

なお、(株)日建板については、売却までの期間の経営成績を連結計算書類に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 4社

その主要な会社名は協友リース(株)と THAI MARUKEN CO.,LTD. であります。

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、東北工業(株)及び日本環境テクノロジー(株)の決算日は12月31日、東播工業(株)は2月28日、興信工業(株)は8月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、興信工業(株)は2月末日現在で実施した仮決算に基づく計算書類により、その他の子法人等はそれぞれの決算日の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価の方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法によっております。

未成工事支出金 個別法による原価法によっております。

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～18年
その他(工具器具備品)	2年～20年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(ハ) 繰延資産

社債発行費 社債発行費は、3年間で均等償却しております。

(二) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、当社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。
役員退職慰労引当金	当社及び連結子法人等1社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
子会社整理損失引当金	連結子法人等の整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象.....借入金金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

(ト) その他の重要な連結計算書類の作成に関する会計方針

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。

連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	5,479 百万円
2. 担保提供資産	7,868 百万円
3. 保証債務	522 百万円
(うち、再保証を受けている金額)	162 百万円)
4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	

連結損益計算書注記

1. 1株当たり当期純利益	27 円50銭
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	